

琉球大学学術リポジトリ

特集「家庭教育支援における公と私」に寄せて

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門 公開日: 2020-06-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 背戸, 博史 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/46226

特集「家庭教育支援における公と私」に寄せて

背戸博史（琉球大学）

我が国の生涯学習施策が本格化してから30年以上の時が経つ。人々があらゆる機会にあらゆる場所で行う学習を保証しようとする生涯学習の理念は、個人の趣味やスポーツといった私事的な関心に基づく学習機会の供給から始まり、その後、学習成果の活用へと視点を移しつつ、近年では「社会の要請」（2008年中教審答申）への対応にシフトし、さらには「個人の自立」（2013年第6期中教審「議論の整理」）への注力に至っている。

そうした過程で生涯学習行政は新たな動向を示し始めた。ひとつには地方分権の進行と相まって「社会の要請」は「地域自治体の要請」へと転換し、自治体生涯学習施策は行政課題の解決に向けた地域人材の育成と協働による地域社会の創出へと移行しつつある。そうした施策目標の変容は推進体制の変容を促すものとなり、自治体生涯学習行政は教育委員会事務から首長部局事務へ、また、指定管理者制度等を介して台頭したNPOやボランティア団体など多くのアクターによるネットワーク・ガバナンスとして推進されつつある。また、推進主体の多様化は、学習供給の手法をも多様化させ、従来の「講座」「教室」に加えて住民に対する情報提供や協働の実践、地域社会の形成という過程のなかに学習の要素を内在させるなど、生涯学習行政が日常生活そのもののデザインへと変容しつつある。

こうした変化は90年代以降に興隆した新自由主義の影響に因るところが多く、社会全体が市場を通じて効率化されるなか生涯学習行政もまた効率化し、目的や体制、実施手法は地域化し、個別化した。しかしその一方で、新自由主義の揺り返しは個別化・個人化した社会の再統合を求めることから、生涯学習施策はより普遍的で、より規範的な「不易」への接近を加速させていく。「個人の自立」という新しい施策目標がそれであり、生涯学習施策は、地域化・個別化する一方で「弱者の発見」と社会正義に照らしたその「支援」に注力を始めているのである。

かくして生涯学習施策は、極めて私事的な領域である家庭教育を施策対象とし、関与・介入していく。そこには強い個人を前提とした近代公教育行政の原理とは異なる生涯学習行政の論理があり、公共政策における公と私の境界の溶解現象が看取されるのである。

こうした課題を受け、本特集では、近年急速に強化されつつある家庭教育支援事業に着目し、生涯学習行政の推進過程における公と私の問題を理論的・実証的に考究することにした。個人の趣味やスポーツと言った人々の私事的な関心に基づく学習機会の供給から始まった生涯学習行政は、「社会の要請」（2008年中教審答申）へと方向転換し、極めて私事的な領域である「家庭」を社会統合しようとする動向と逢着することで公と私の新たな結節を生み出したのであり、本特集ではそうした公と私の境界が不鮮明化した実態を北海道事例の裡に捉えるものである。